

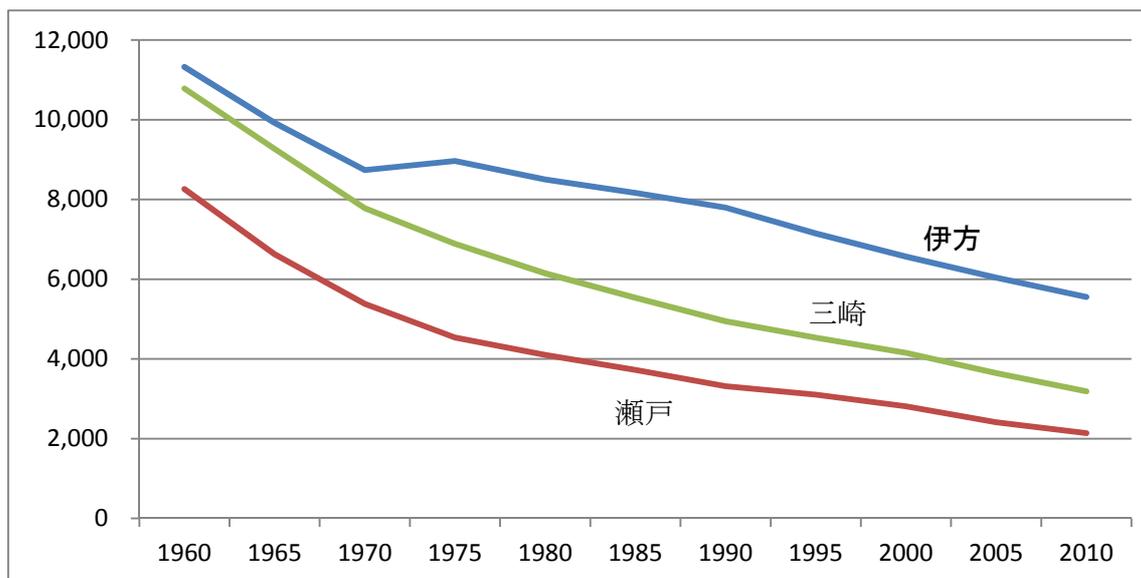
第3章 合併後の状況について

1 人口の推移

①国勢調査の結果

	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	H17対H22 増減率
伊方地域	7,149	6,569	6,039	5,553	△8.05%
瀬戸地域	3,104	2,813	2,410	2,141	△11.16%
三崎地域	4,534	4,154	3,646	3,188	△12.56%
計	14,787	13,536	12,095	10,882	△10.03%

人口減少の状況（国勢調査結果）



②新町建設計画における将来推計人口

新町建設計画における将来推計人口は、平成22年国勢調査において人口10,846人、65歳以上は4,320人（39.8%）、平成27年は人口9,462人、65歳以上は4,086人（43.2%）と推計している。

また、平成42年には、人口5,944人、65歳以上3,173人（53.4%）と、合併時に比べ半減すると推計している。

③推計人口の検証

	建設計画推計	H22年国勢調査	差異
人口	10,846人	10,882人	36人
65歳以上	4,320人	4,247人	△73人
高齢化率	39.8%	39.0%	△0.8%

・直近の国勢調査結果（平成22年）では、総人口は推計値に対しわずかにプラスの結果となり、また高齢者の数は推計値を下回ったことから高齢化率は推計値に対しマイナスの結果となった。

④今後の人口予測

平成26年5月に「日本創生会議、人口減少問題検討分科会」が発表した本町の将来推計人口は、次のとおりとなっている。

平成52年（2040年）	人口	20～39歳女性
国立社会保障・人口問題研究所の従来の推計	5,565人	351人
今回、人口移動が収束しない場合を推計	5,029人	212人

上記の推計から分科会は、『地方からの人口流出がこのまま続くと、人口の「再生産力」を示す「若年女性（20～39歳）が2040年までに50%以上減少する市町村が急増し、これらの市町村は、いくら出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い』と指摘している。

2 社会情勢の変化

①経済の動向

合併後の平成19年夏、アメリカにおいてはサブプライム住宅ローン問題が表面化し、さらに翌20年9月にはリーマン・ブラザーズの破綻（リーマンショック）が契機となって世界金融危機に陥り、世界経済が100年に一度と言われたほどの景気後退となったことから、日本経済も再び不景気の時代に突入

し、バブル崩壊以降の 20 年間を「失われた 20 年」とする見方も出ている。

その後、外需依存という日本経済の体質的な問題、産業の海外移転、少子と高齢化などから内需縮小の傾向が進み、中進国レベルに賃金が下落するまで日本の経済は衰退した。

②政治の動向

一方、国政においては、平成 21 年の衆議院選挙において、民主旋風を受けた野党民主党が圧勝し、我が国の政治史で初めて国政選挙で野党が圧倒的民意を得て長期自民党政権からの政権交代を果たした。

しかし、民主党政権では、国内の様々な政治課題に対する対応に遅れや東日本大震災の対応を巡り、次第に国民の信頼は遠のくことになり、平成 24 年の衆議院選挙において民主党は自民党に大敗を喫することとなり、再び自民党政権に戻る事となった。

③東日本大震災の影響

平成 23 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分に、宮城県沖 70 キロメートルの太平洋の海底を震源とする東北地方太平洋沖地震が発生した。

地震の規模はマグニチュード 9.0、最大震度は震度 7、宮城・福島・茨城・栃木の 4 県 36 市町村と仙台市内で震度 6 強を観測し、巨大な津波が発生し波高 10 メートル以上、最大遡上高 40.1 メートルの巨大な津波が発生し、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害が発生した。

また、地震から約 1 時間後に遡上高 14 メートルを超す津波に襲われた東京電力福島第一原子力発電所では、全ての電源を喪失して原子炉の冷却ができなくなり、1 号炉から 3 号炉で炉心溶融（メルトダウン）が発生し、大量の放射性物質の漏洩を伴う重大な原子力事故に発展した。

このことに伴い、国内の原子力発電所の安全対策を問題とした民主党政権は、脱原発依存の方針と、全ての原発において安全確認が終わるまで運転再開を認めない方針を打ち出し、現在、国内のすべての原発は停止し、伊方原発も長期運転停止の状況に至っている。